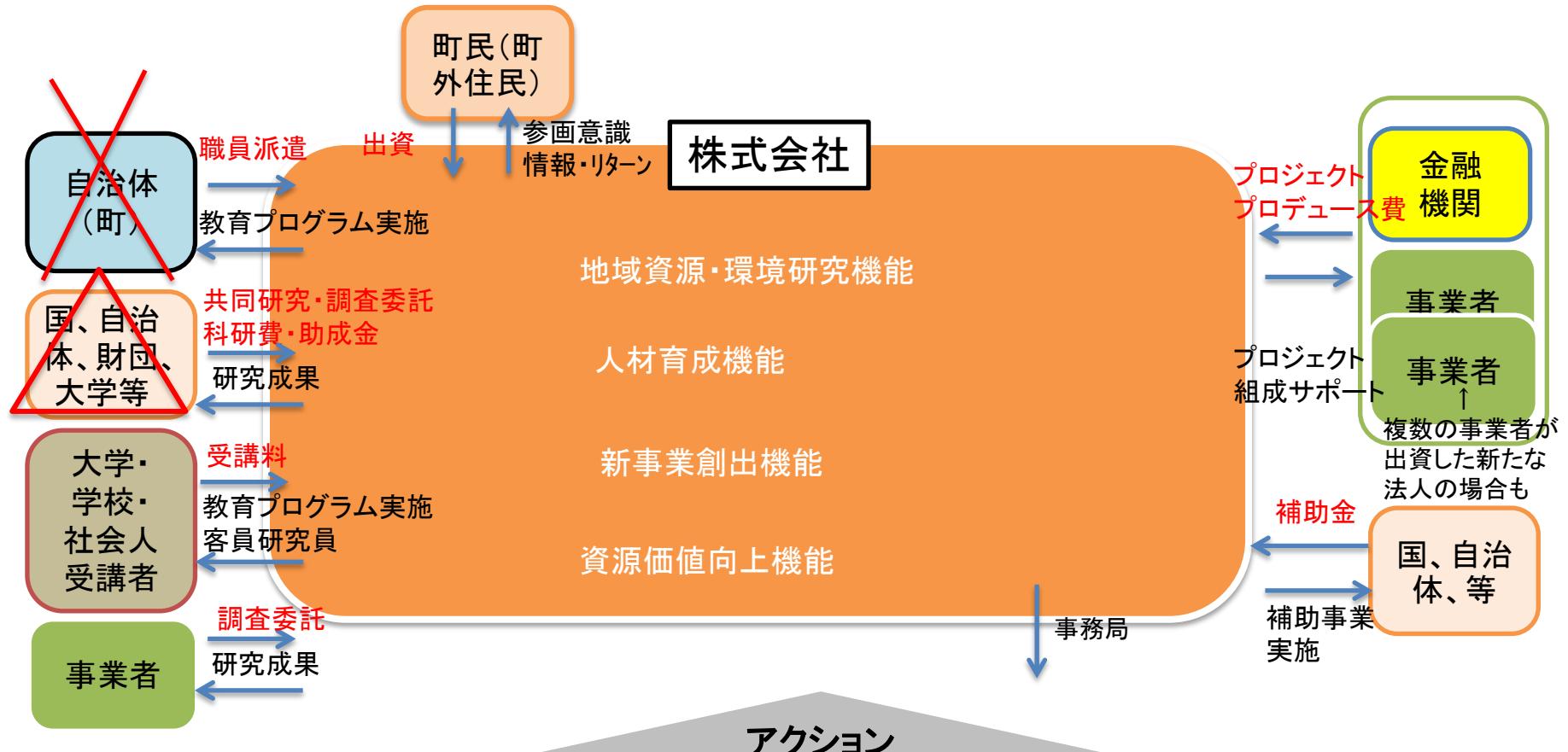


組織形態A(町の出資なしの場合)



任意団体
(協議会)

ビジョンの達成に向け取り組むべきプロジェクトの方向性を審議

※事務局として財団または株式会社より工数を出す

会費・負担金

新事業創出や既存事業バックアップの機会提供・連携促進

参画者

事業者

事業者

事業者

協同組合

自治体
(町など)

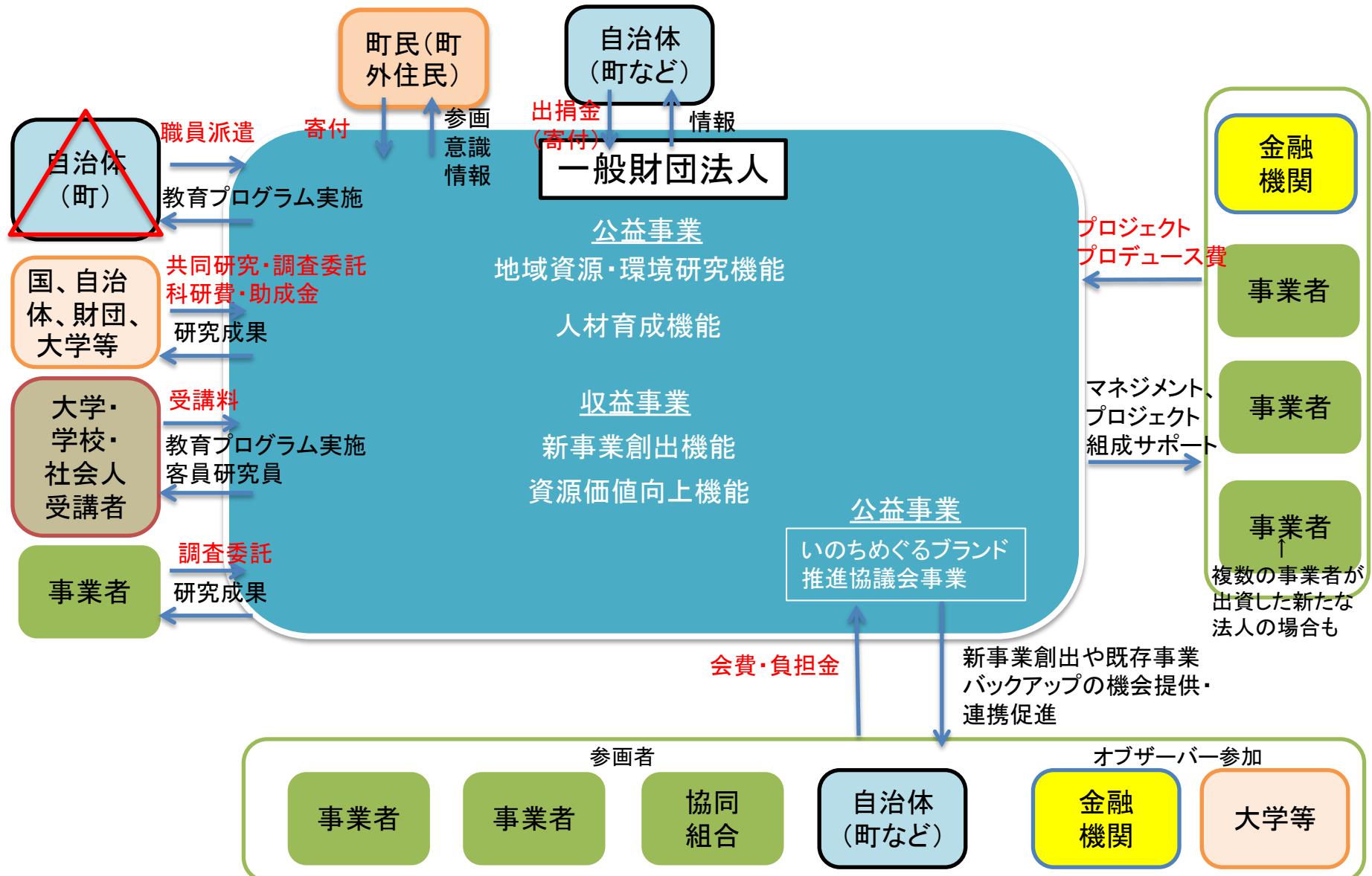
オブザーバー参加

金融
機関

大学等

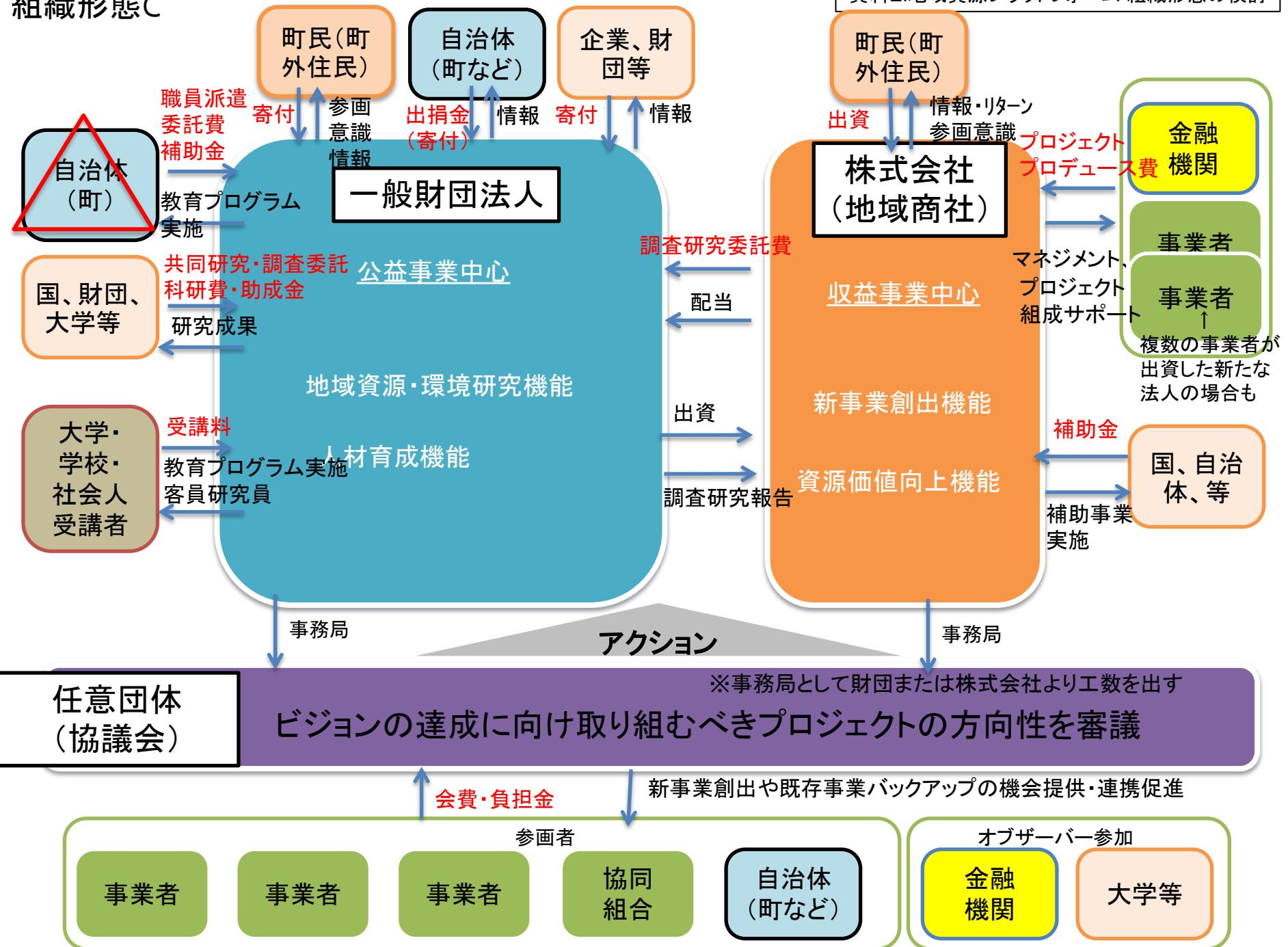
メリット	<ul style="list-style-type: none">・共通の目的意識が生まれる・バックオフィス機能の一本化によるコスト減・事業部門同士がファイナンス的に助け合える・各事業に統制・監理の影響が及ぶ・株式発行による大きな資金調達
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・資金調達において、不特定多数からの調達には限りがある・一社の利益のためと見えることから、行政の関与がかなり限定される

組織形態B



メリット	<ul style="list-style-type: none">・共通の目的意識が生まれる・バックオフィス機能の一本化によるコスト減・事業部門同士がファイナンス的に助け合える・各事業に統制・監理の影響が及ぶ・外部の財団等からの資金調達が可能・公益性を担保した組織のため町が支援しやすい
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・経営上の大きな決断があると時間がかかる

組織形態C



メリット	<p>(地域商社機能)</p> <ul style="list-style-type: none">・株式発行に大きな資金調達・スピーディーな意志決定・緊張感のある経営 <p>(財団)</p> <ul style="list-style-type: none">・公益財団を狙える可能性(寄付額の増加)・協議会を設けることによる、参画チャンスの広がり (参画者および参画意識増)
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・株式会社の売上により財団法人の存在が左右される・株式会社が協議会の事務局を担う場合、町の参画や資金負担が難しくなる。・バックオフィスの費用が2倍かかる。